令和3年度都城市総合計画総合戦略検討検証委員会説明資料



まち・ひと・しごと創生総合戦略地方創生推進交付金事業

令和2年度の取組成果

令和3年11月17日 都城市総合政策課



まち・ひと・しごと創生総合戦略と地方創生推進交付金

地方創生推進交付金 (内閣府地方創生推進事務局)

令和2年度予算額 1,000億円

(令和元年度予算額 1,000億円)

事業概要・目的

- ○第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の初年度における地方創生のより一層の推進に向けた取組を支援します。
- ①<u>地方版総合戦略に基づく、地方公共団体の自主的・主体</u> 的で先導的な事業を支援
- ② <u>KPIの設定とPDCAサイクルを組み込み、従来の</u> 「<u>総割り」事業を超えた取組を支援</u>
- ③地域再生法に基づく法律補助の交付金とし、安定的な制度・運用を確保

具体的な 「成果目標(KPI)」 の設定



「PDCA サイクル」 の確立

※本交付金のうち50億円については、地方大学・産業創生法に基づ く交付金として執行

事業イメージ・具体例

【対象事業】

- ①先駆性のある取組及び先駆的・優良事例の横展開
 - ・官民協働、地域間連携、政策間連携、事業推進主体の形成、 中核的人材の確保・育成
 - 例) しごと創生、観光振興、地域商社、スポーツ・健康まちづくり、 生涯活躍のまち、働き方改革、小さな拠点、商店街活性化 等
- ②わくわく地方生活実現政策パッケージ(移住・起業・就業支援)
 - ・東京圏からのUIJターンの促進及び地方の担い手不足対策
 - 例) 地域の中核的存在である中小企業等への就業に伴う移住、 地域における社会的課題の解決に取り組む起業、 現在職に就いていない女性、高齢者等の新規就業支援 等

【手続き】

〇地方公共団体は、対象事業に係る地域再生計画(概ね5年程度)を 作成し、内閣総理大臣が認定します。

	交付上限額 (国費)	交付上限額(国費) 申請上限件数		
都道府県	先駆3.0億円 横展開1.0億円	原則9事業(うち広域連携3事業)		
中枢中核都市	先駆2.5億円 横展開0.85億円	原則7事業(うち広域連携2事業)		
市町村	先駆2.0億円 横展開0.7億円	原則 5 事業(うち広域連携 1 事業)		

資金の流れ



交付金(1/2)

都道府県 市町村

(1/2の地方負担については、地方財政措置を講じます)

令和2年度からの主な運用改善

- ①Society5.0を推進するための全国的なモデルとなる取組を支援するSociety5.0タイプの新設(交付上限額(国費)3.0億円、申請上限件数の枠外)
- ②複数年度にわたる施設整備事業の円滑化(本交付金のうち30億円を地方創生拠点整備交付金として措置)
- ③移住支援事業の要件緩和(対象者・対象企業の拡大)



地方創生推進交付金事業

令和2年度に本市が実施した地方創生推進交付金事業は、以下の4事業となっています。

- 1 「みやざき圏」人口社会減対策広域連携事業
- 2 若い力が躍動! 移住・定住推進事業
- 3 地域の「稼ぐ力」を拡大!物産振興推進事業
- 4 プロフェッショナル人材を活用した「稼げる」観光戦略構築事業

移住•定住促進



1「みやざき圏」人口社会減対策広域連携事業

- ・情報がしっかりと届く仕組みづくり
- ・「働きたい」職場の確保

本事業における重要業績評価指標 KPI 等	目標値(R2)	実績値(R 2)
高校生の県内就職率(%)	62.6	58.0
県内大学・短大等卒業者の県内就職割合(%)	45.3	41.6
移住施策により把握した移住世帯数(世帯)	350	755



【これまでの主な取組状況】

- ○高校生や保護者等の企業見学会を開催 し、地元企業の魅力を的確に発信。
- ○中小企業若手社員合同研修会の開催
- ○職場定着セミナーの開催

コロナにより 中止

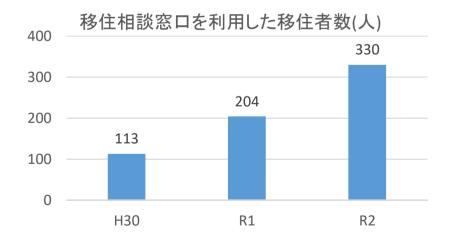
移住•定住促進



2 若い力が躍動!移住・定住推進事業

- ・きめ細かな移住相談体制の強化
- ・新規就農者への支援による移住者の雇用環境整備

本事業における重要業績評価指標 KPI 等	目標値(R4)	実績値(R2)
移住相談窓口を利用した移住者数	292人	330人
新規就農者の確保	22人	14人
49歳以下人口割合	50.50%	50.17%



【これまでの主な取組状況】

- ○移住・雇用に関するコーディネーターの 配置による相談体制強化
- ○新規就農者の初期投資の負担軽減 に向けた支援
- ○離職率の改善や定住化を目的とした若年層向け交流プログラムの提供

地域産業の振興



3 地域の「稼ぐ力」を拡大!物産振興推進事業

- ・プロフェッショナル人材の招聘と地域商社の設立等
- ・マーケットニーズをとらえた販売力のある商品開発と販売戦略
 - ①売れる商品づくりサポート事業
- ②営業力強化対策事業
- ③都城市オンラインショップ事業
- ④物產拠点施設整備事業 ⑤海外販路開拓事業

本事業における重要業績評価指標 KPI 等	目標値(R3)	実績値(R2)
①売れる商品づくりサポート事業において大都市圏への販路開拓商品開発数 (=商品化数)	試作品(7商品) 商品化(5商品)	試作品(7商品) 商品化(4商品)
②6次化商品商談成立件数	40件	50件
③市公式オンラインショップの販売額	6,000万円	8,417万円
④物産振興拠点施設を核とした地域産業活性化	既存施設解体・ 新施設の建設	基本設計· 実施設計
⑤海外販路開拓支援事業	イベント開催 (年2回)	実績なし (コロナ影響)



※市公式オンラインショッププレ開設:2018.12月、正式開設:2019.4月

【これまでの主な取組状況】

- ○外部専門家の指導のもと、地域内での様々な事業体連携による商品 開発(ワークショップ)の実施
- ○営業スキルを向上を目的に、首都圏での催事等を開催
- ○公式オンラインショップ極上!みやこのじょう!の販路拡大 (年間売上:84,165千円)

対外的PRの更なる推進



4 プロフェッショナル人材を活用した 「稼げる」観光戦略構築事業

- ・観光コンテンツや観光施設の磨き上げ
- ・観光イノベーターの提案による観光メニューの構築
- ・戦略的な情報発信と観光分野に関わる人材育成

本事業における重要業績評価指標 KPI 等	目標値(R3)	実績値(R2)
①「宮崎県市町村民経済計算」による宿泊・飲食サービス業の生産額(百万円)	14,368	_
②「宮崎県観光入込客統計調査」による観光客入込客数	2,196,090	1,144,127 (R2)
③地域経済分析システム(RESAS)の観光地のFrom-to分析に おける市内観光目的地別人数	5,097	_



【関之尾滝】

【これまでの主な取組状況】

- ○関之尾滝リニューアルに向けてモニタリング キャンプ等の実証検証と整備内容の検討
- ○観光イノベーター提案の観光メニューを創造し 関係団体への営業を実施し誘客を図る
- ○都城市ファンクラブ公式サイト開設し会員証の 作成及び配布による更なる会員獲得



第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の重要業績評価指標における令和2年度の実績値は、以下のとおりとなっています。(第2次総合計画総合戦略掲載分を除く)

施 策	重要業績評価指標(KPI)	基準値	R 2 実績値	目標値	状況
都城の「地の利」を活かし、 南九州の物流拠点を形成す る	道路改良事業(鷹尾都原線)進捗率 (事業費ベース)	46% (H30)	78%	100% (R5)	推進中
	市の施策を活用した移住者数	113人/年 (H30)	330人/年	400人/年 (R6)	推進中
	移住ホームページの閲覧数	53,637件/年 (H30)	67,664件/年	70,000件/年 (R6)	推進中
	 移住・UIJターン促進パートナーシップ企業数 	13社 (H30)	13社	20社 (R6)	推進中
婚活の支援と出産・子育て 支援の充実を図る	出生数	1,364人/年 (H30)	1,293人/年	7,333人 (R2~6)	推進中
次世代を担う子どもたちの学 力向上と人間力育成を進め る	授業中にICTを活用して指導できる教職員の割合	64.2% (H30)	57.71%	86% (R6)	推進中
仕事と家庭の両立を支援し、 女性の活躍の場を拡大する	市民意識調査(ふれあいアンケート)で「社会 (政治や職場など)において、男女の地位は平等 である」で「平等」「どちらかといえば平等」と回答した 割合	34.3% (H30)	実施無し(コロナ 感染による)	40.0% (R6)	_



第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略

施 策	重要業績評価指標(KPI)	基準値	R 2 実績値	目標値	状況
	都城市市民意識調査で「これからも都城市に 住み続けたい」と回答した市民の割合	79% (H30)	実施無し(コロナ 感染による)	87% (R6)	-
土地利用の誘導に努め、 コンパクトなまちづくりを推 進する		1	2件	3棟 (R2~6)	推進中
	市が把握している老朽空き家等の除却数	-	29件	50件 (R2~6)	推進中
豊かな自然環境を保全 し、共生のまちづくりを推 進する	伐採跡地への再造林面積	142ha/年 (H30)	162ha/年	263ha/年 (R6)	推進中
「南九州の中心としての 都城」を担う	 都城広域定住自立圏域住民の総人口数 (現住人口)	260,918人 (H30)	251,442人 (R2)	246,817人 (R6)	推進中
都城の認知度を高め、 選ばれる自治体を目指 す	都城市公式LINEアカウント「ともだち」登録	-	36,292件 (R2)	23,000件 (R6)	推進中